

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	95,442	105,550	192,903
経常利益（百万円）	138	7,439	7,118
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△625	4,260	1,867
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△4,228	7,531	12,301
純資産額（百万円）	99,899	122,829	115,826
総資産額（百万円）	209,104	234,999	225,945
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△5.32	36.21	15.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	36.15	15.85
自己資本比率（％）	47.6	52.2	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,063	14,611	19,496
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,021	△10,094	△18,157
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,770	1,379	2,334
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	28,655	40,225	33,280

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	0.02	9.54

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第72期第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4．IAS第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第73期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩やかな動きがみられるものの、全体としては徐々に持ち直しに向かっているという状況で推移いたしました。また、先行きについては、世界経済が次第に回復していくことが考えられますが、引き続き不確実性は高い状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷しているものの、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大するとともに、自動車の電装化が進展していることにより、電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて収益改善策を実施しております。スマートフォンやタブレット端末といった成長機器へ向けて、コンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）などのスーパーハイエンド商品の販売拡大を図ってまいりました。また、自動車電装や産業機器など成長が期待できる市場に向けた取り組みに注力しており、その一環として高信頼性商品のラインアップを拡充いたしました。

事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの超小型積層セラミックコンデンサ、超低背積層セラミックコンデンサ、静電容量330 μ Fなどの小型大容量積層セラミックコンデンサ、新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ「MCOILTM（エムコイル）」、高周波積層High-Qチップインダクタや超小型積層チップインダクタ、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）などのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、販売拡大に努めてまいりました。記録製品その他事業においては事業構造改革を進め、記録製品の収益改善に向けた取り組みを継続しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,055億50百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は71億96百万円（前年同期比393.9%増）、経常利益は74億39百万円（前年同期は経常利益1億38百万円）、四半期純利益は42億60百万円（前年同期は四半期純損失6億25百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル98.12円と前年同期の平均為替レートである1米ドル80.14円と比べ17.98円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は520億65百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

積層、巻線等の各種インダクタが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は177億48百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は220億71百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は28億38百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は67億86百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億39百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して90億54百万円増加しました。そのうち流動資産は121億7百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加75億13百万円、受取手形及び売掛金の増加14億47百万円、商品及び製品の増加3億25百万円、仕掛品の増加12億67百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億74百万円であります。また固定資産は30億52百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少29億5百万円であります。

負債は20億51百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億15百万円であります。

純資産は、70億3百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは146億11百万円の収入(前年同期比106.9%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益57億66百万円、減価償却費99億21百万円、たな卸資産の増加額16億48百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは100億94百万円の支出(前年同期比8.4%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出98億56百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億79百万円の収入(前年同期比79.6%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出25億35百万円、配当金の支払額5億86百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し69億45百万円増加し、402億25百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は35億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。

当社グループは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」という基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に評価していただける商品を創出するべく、研究開発活動を進めております。

<電子部品事業>

コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1 μm 未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。また、1,000層を超える多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3225（3.2mm×2.5mm）サイズ、330 μF の量産化に成功しました。

さらに、それらの技術を応用し、0402（0.4mm×0.2mm）サイズ0.22 μF 、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ2.2 μF 、1005（1.0mm×0.5mm）サイズ22 μF 、1608（1.6mm×0.8mm）サイズ47 μF の量産を開始しております。

今後もスマートフォン市場向けの生産拡大を実施してまいります。

フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場拡大が続く携帯機器のDC-DCコンバータ向けの積層チョークコイルでは2012（2.0mm×1.25mm）サイズにて、定格電流を従来比で50%以上高めた商品のラインアップを拡充、量産準備段階に入っております。

一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ及び0402（0.4mm×0.2mm）サイズにて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を開発、量産を開始いたしました。

また、高機能化が進むスマートフォンのノイズ対策部品として、小型コモンモードチョークコイルを0605（0.65mm×0.55mm）サイズで商品化いたしました。今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めてまいります。

・巻線インダクタ

市場拡大が続いているスマートフォンやタブレット端末向けに開発したメタル系パワーインダクタ

「MCOIL™」の生産体制の強化とラインアップ拡充に努めてまいりました。生産体制については、日本の他にフィリピン工場での生産を開始し、生産能力を月産3億個体制まで引き上げました。また、ラインアップ拡充については、低インダクタンス化のトレンドに追従して1μH以下のラインアップを拡充しました。また形状バリエーションについては5mm角サイズまで拡大、高さも最薄となる0.95mmをラインアップすることで前年比約2倍の11タイプとなりました。

今後も、「MCOIL™」のさらなる薄型化、大型化、特性改善を進めるなどのラインナップ拡充を図るとともに量産を拡大し、競争力と商品力を一層強化してまいります。

その他電子部品

・キャパシタ

主にスマートフォンやデジタルカメラのバックアップ用途として採用されているポリアセンキャパシタにおいて、角型タイプの生産拡大を続けております。また、低温対応ポリアセンキャパシタのマーケティングを進めております。

さらに、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産拡大と、大型リチウムイオンキャパシタのマーケティングを推進しております。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

<記録製品その他事業>

記録製品

・記録メディア

長期保存（アーカイブ）用途光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、CD-R、DVD-R、BD-Rの各フォーマット、さらに次世代アーカイブ用高密度媒体で高品位商品の開発を進めてまいります。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年 7月1日～平成25年 9月30日	—	120,481,395	—	23,557	—	41,450

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,511	15.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,042	7.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,000	3.32
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,000	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,681	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,534	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,023	1.67
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	1,944	1.61
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.59
ザ バンク オブ ニューヨーク ー ジャスディック トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,840	1.52
計	—	47,495	39.42

(注) 1 当社は自己株式2,732,482株(2.26%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成25年7月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年7月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,574	1.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,074	5.87
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,803	1.50
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	656	0.54
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,077	0.89
計	—	12,185	10.11

- 3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成25年9月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,993	4.14
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト57ストリート40、 33階	147	0.12
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティア ナ・ロード500	153	0.13
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市 ボラリス・パークウェー1111	166	0.14
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	939	0.78
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン、E14 5JP カナリー・ウ ォーフ、バンク・ストリート25	587	0.49
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・ センター	145	0.12
計	—	7,132	5.92

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成25年3月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	208	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	866	0.72
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,570	4.62
計	—	6,645	5.52

- 5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成25年8月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,622	2.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	471	0.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,481	2.89
計	—	6,574	5.46

- 6 みずほ証券株式会社及びその共同保有者から平成25年8月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	909	0.75
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,245	3.52
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,119	0.93
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	192	0.16
計	—	6,467	5.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,732,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 117,675,000	1,176,750	—
単元未満株式	普通株式 73,995	—	—
発行済株式総数	120,481,395	—	—
総株主の議決権	—	1,176,750	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,732,400	—	2,732,400	2.26
計	—	2,732,400	—	2,732,400	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,356	42,870
受取手形及び売掛金	※2 41,655	※2 43,102
商品及び製品	15,023	15,348
仕掛品	11,086	12,353
原材料及び貯蔵品	9,832	10,607
その他	4,649	5,467
貸倒引当金	△271	△311
流動資産合計	117,332	129,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,214	68,962
機械装置及び運搬具	212,367	215,044
工具、器具及び備品	19,262	19,604
土地	7,689	7,693
建設仮勘定	9,357	8,250
減価償却累計額	△218,116	△223,686
有形固定資産合計	98,774	95,869
無形固定資産		
のれん	1,201	900
その他	824	807
無形固定資産合計	2,025	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,360	4,741
その他	3,733	3,550
貸倒引当金	△282	△310
投資その他の資産合計	7,812	7,982
固定資産合計	108,612	105,560
資産合計	225,945	234,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,950	19,165
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	365
短期借入金	20,242	20,200
1年内返済予定の長期借入金	4,899	14,223
未払法人税等	1,049	1,639
賞与引当金	2,981	3,159
役員賞与引当金	75	59
その他	17,246	14,620
流動負債合計	64,443	73,434
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	—
長期借入金	29,364	22,504
退職給付引当金	1,416	1,624
役員退職慰労引当金	125	109
負ののれん	10	—
その他	6,393	6,497
固定負債合計	45,674	38,735
負債合計	110,118	112,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,484	41,495
利益剰余金	67,803	71,476
自己株式	△3,564	△3,411
株主資本合計	129,280	133,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	924
繰延ヘッジ損益	14	43
為替換算調整勘定	△14,346	△11,444
その他の包括利益累計額合計	△13,769	△10,476
新株予約権	274	170
少数株主持分	40	18
純資産合計	115,826	122,829
負債純資産合計	225,945	234,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	95,442	105,550
売上原価	77,807	80,296
売上総利益	17,635	25,253
販売費及び一般管理費	※ 16,178	※ 18,057
営業利益	1,457	7,196
営業外収益		
受取利息	80	129
受取配当金	63	55
為替差益	—	558
持分法による投資利益	24	—
助成金収入	23	32
その他	100	107
営業外収益合計	292	883
営業外費用		
支払利息	274	267
社債利息	36	36
為替差損	1,104	—
持分法による投資損失	—	3
休止固定資産減価償却費	140	239
その他	54	92
営業外費用合計	1,611	640
経常利益	138	7,439
特別利益		
固定資産売却益	8	19
その他	0	—
特別利益合計	8	19
特別損失		
固定資産除売却損	77	106
減損損失	150	548
投資有価証券評価損	427	129
事業構造改善費用	272	862
その他	10	45
特別損失合計	938	1,692
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△792	5,766
法人税、住民税及び事業税	373	1,431
法人税等調整額	△529	96
法人税等合計	△156	1,528
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△635	4,238
少数株主損失(△)	△9	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△625	4,260

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△635	4,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	362
繰延ヘッジ損益	13	28
為替換算調整勘定	△3,099	2,901
その他の包括利益合計	△3,592	3,293
四半期包括利益	△4,228	7,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,217	7,553
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△792	5,766
減価償却費	9,300	9,921
減損損失	150	548
事業構造改善費用	272	862
のれん償却額	300	300
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,216	179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△17
受取利息及び受取配当金	△144	△185
支払利息	274	267
社債利息	36	36
持分法による投資損益 (△は益)	△24	3
固定資産除売却損益 (△は益)	69	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	427	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△651	298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,920	△1,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,031	△96
その他	△1,496	△1,105
小計	11,023	15,377
利息及び配当金の受取額	204	178
利息の支払額	△242	△291
事業構造改善費用の支払額	△3,293	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△629	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,063	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△308	△451
固定資産の取得による支出	△11,202	△9,856
固定資産の売却による収入	16	148
投資有価証券の売却による収入	10	25
その他	463	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,021	△10,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,651	△166
長期借入れによる収入	14,652	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,212	△2,535
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△19,635	—
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△296	△586
リース債務の返済による支出	△384	△330
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,770	1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△828	1,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983	6,945
現金及び現金同等物の期首残高	26,671	33,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,655	※ 40,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該遡及適用による影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える累積的影響額は軽微であるものの、利益剰余金の前期末残高は134百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	2百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	1百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	27百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運賃及び手数料	2,847百万円	2,883百万円
研究開発費	3,293	3,554
従業員給料手当	3,865	4,453
賞与引当金繰入額	883	1,033
役員賞与引当金繰入額	—	59
減価償却費	340	359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	30,146百万円	42,870百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,490	△2,644
現金及び現金同等物	28,655	40,225

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	293	2.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 6 日 取締役会	普通株式	588	5	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	588	5	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	84,851	10,591	95,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	84,851	10,591	95,442
セグメント利益又は損失(△)	1,793	△336	1,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	94,723	10,826	105,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	94,723	10,826	105,550
セグメント利益又は損失(△)	7,405	△209	7,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円32銭	36円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△625	4,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△625	4,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,603	117,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	36円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成24年4月27日に一部繰上償還しております。	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………588百万円

(2) 1株当たりの金額……………5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸 通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。